2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　セーフィー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4375　　ＵＲＬ　https://safie.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長ＣＥＯ　　（氏名）佐渡島　隆平
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長 兼 VP of Finance　（氏名）佐竹　祥治　　ＴＥＬ　03-6311-4570
配当支払開始予定日　　－

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	16,249	20.7	164	－	289	－	139	255.7
2025年12月期第３四半期	13,464	27.9	△95	－	△117	－	39	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　73百万円 （42.1%）　2025年12月期第３四半期　51百万円 （－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	2.50	2.48
2025年12月期第３四半期	0.70	0.70

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	11,920	9,403	77.6
2025年12月期	12,080	9,224	75.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　9,254百万円　2025年12月期　9,065百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,215	22.0	11,834	24.5	450～650	11.6～61.2

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一過性費用
2026年12月期においては、その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い発生し、社外流出する外注費などを調整

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　　（社名）株式会社Laska

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	55,855,701株	2025年12月期	55,729,765株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	32,532株	2025年12月期	32,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	55,758,525株	2025年12月期３Ｑ	55,537,703株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（連結範囲の重要な変更） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（企業結合等関係） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンで活用されているカメラの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie（セーフィー）」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、いつでもどこでも誰もが簡単にスマートフォンやパソコンで利用でき、小売・飲食・サービス・建設・物流・製造・インフラ・公共・医療などのあらゆる業界で活用いただいております。

日本が抱える少子高齢化・労働人口減少の問題は地方でも都市部でも顕在化しており、2040年には働き手が現在の８割になるという「８掛け社会」が到来する（注１）と推定され、人々の生活に多大なる影響を及ぼすと考えられています。この不可避な労働力不足において、従来の業務効率化だけでは限界を迎えつつあり、今後、AIを活用し、現場そのものを「自律化」させることがますます必要になっていきます。生成AIをはじめとするAI技術の社会実装はデジタル空間において急速に進展している一方で、リアルな現場の事象をデータ化・解析し自律的な判断を可能にする「フィジカルAI」の活用に注目が集まっています。当社グループにおいても、かつてないこの需要を確実に捉えるため、「現場の意思決定が加速する。現場AX（注２）のセーフィー。」をビジネスコンセプトに掲げて事業に取り組んでおります。映像データとAIソリューションを量産するプラットフォームを最大限に活かし、現場のデジタル化からAIによる現場の自律化までを一貫して支援することで、労働人口減少という社会課題に対する抜本的な解決策を提示し、現場で働く人々にとって持続可能な社会インフラとなるべく邁進してまいります。

当第３四半期連結累計期間においても、現場の意思決定を加速する「現場AX」の実現に向け、ソリューションのラインナップ拡充と顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。映像データに加え、音声データも活用した現場AXを推進しております。その一つであるAIエージェント「Safie Report Agent（セーフィー レポート エージェント）」のベータ版を用いた実業務での価値検証を2026年９月に開始しております。このAIエージェントは、カメラの映像や現場の音声をもとに日報や点検記録などの帳票を自動で作成し、これまで手作業で行っていた記録・報告業務の負担を軽減することを可能にします。さらに今後は、AIエージェントがクラウド上に蓄積されたデータを読み取り、カメラやロボットに指示を出す機能と、熟練者による遠隔からの業務指示を組み合わせることで、現場そのものの自律化の実現を目指します。また、AIプラットフォーム「Safie AI Studio（セーフィー エーアイ スタジオ）」を起点に、クラウドカメラの映像データを活用したAIソリューションの量産化が進んでおります。例えば、クマの出没検知や製造現場の労働力不足への対応など、社会のニーズに迅速に応えることが可能になっております。今後も、幅広い業界で現場AXの取り組みを推進してまいります。

ソリューションのラインナップ拡充を背景に、エンタープライズ顧客への提案・導入も拡大、加速させることが可能となります。当社グループの営業エリアは関東圏に集中しておりますが、直販網強化と全国に拠点を有するパートナー網を活かし、日本全国への展開も加速しております。関西エリアでは、関西に本社を置くエンタープライズ企業を中心に導入が進んでおります。ショールームを核とした体験型のサービス紹介や地域パートナーとの共同営業を通じて、顧客接点の拡大に取り組んでおります。九州エリアでは、九州に本社を置く小売・サービス業の有力チェーンを中心に導入が広がっております。小売業界等の団体や地域ネットワークとの関係を深め、セミナーでの情報発信や課題共有の場に参画することで、店舗運営の課題を把握し、ソリューションの提案につなげております。

加えて当社グループは、全国に広がる顧客網とクラウドカメラ・ソリューションの事業基盤を活かし、既存事業の拡大にとどまらず、事業領域の拡張にも取り組んでおります。警備業界では、労働力不足や省人・無人店舗の増加を背景に人手に頼った防犯・警備体制の構築が難しくなりつつあり、AIカメラの活用ニーズが一段と高まっております。連結子会社のセーフィーセキュリティ株式会社では、AIカメラによる遠隔監視と駆けつけ対応を組み合わせたサービスを実証しております。例えば、建設現場においては、同じカメラを日中は遠隔での施工管理・安全管理に、夜間は資材盗難の防止に活用いただくなど、既存顧客から昼夜を通じて活用できる点が評価されております。さらに、リスクの「予知・予防」から万一の際の「補償」までを一貫して提供する体制の構築に向け、保険代理店業を営む佐渡島商事株式会社を完全子会社化することを2026年８月28日に発表いたしました。当社グループの顧客基盤、日々蓄積される映像データ、および「映像×AI」の技術と、同社が長年培ってきた保険・リスクマネジメントの知見を組み合わせ、事故発生後の補償にとどまらず事故の予防にまで価値を広げる「予防型保険」の実現を目指します。データを活用したリスク低減を通じて、「事故なき世界」の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

当社グループのKPIであるARRは2026年９月末時点で16,990百万円（2025年９月末比24.1％増、注３）、課金カメラ台数は40.3万台（2025年９月末比21.0％増、注４）になりました。

カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は4,552百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含むリカーリング収益は11,697百万円となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,249,805千円（前年同四半期比20.7％増）、営業

利益164,263千円（前年同四半期は営業損失95,416千円）、経常利益289,601千円（前年同四半期は経常損失117,213千円）となりました。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／データ・生成AIの利活用に係る先進事例に関する調査」により交付された補助金収入179,265千円を特別利益に計上、固定資産の減損損失231,922千円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益139,232千円（前年同四半期比255.7%増）となりました。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）１．出典元：リクルートワークス研究所：「未来予測2040　労働供給制約社会がやってくる」
２．AI Transformationの略語。AI技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル、業務オペレーション等をより付加価値の高いものへ変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいう。当社グループでは特に現場のオペレーションの変革をAIで加速させることを現場AXと称している。
３．ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。
４．課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は10,579,493千円となり、前連結会計年度末に比べ352,328千円減少いたしました。これは主に、商品が1,358,258千円増加、流動資産のその他が300,157千円増加、売掛金が168,080千円増加した一方で、現金及び預金が2,165,223千円減少したことなどによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における固定資産は1,339,643千円となり、前連結会計年度末に比べ192,365千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他が71,823千円増加、のれんが61,026千円増加、有形固定資産が59,943千円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は11,920,540千円となり、前連結会計年度末に比べ160,042千円減少いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は2,466,693千円となり、前連結会計年度末に比べ346,533千円減少いたしました。これは主に、買掛金が285,456千円増加した一方で、流動負債のその他が250,374千円減少、未払法人税等が247,649千円減少、賞与引当金が137,513千円減少したことなどによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における固定負債は50,259千円となり、前連結会計年度末に比べ7,423千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が15,910千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,516,952千円となり、前連結会計年度末に比べ339,109千円減少いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は9,403,588千円となり、前連結会計年度末に比べ179,067千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益139,232千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.6%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年２月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820,149	4,654,926
売掛金	2,726,538	2,894,619
電子記録債権	18,743	4,058
商品	874,412	2,232,670
その他	499,822	799,980
貸倒引当金	△7,845	△6,762
流動資産合計	10,931,821	10,579,493
固定資産		
有形固定資産	15,457	75,401
無形固定資産		
のれん	－	61,026
無形固定資産合計	－	61,026
投資その他の資産		
その他	1,131,821	1,203,644
貸倒引当金	－	△428
投資その他の資産合計	1,131,821	1,203,216
固定資産合計	1,147,278	1,339,643
繰延資産	1,482	1,404
資産合計	12,080,583	11,920,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,189	1,327,645
１年内返済予定の長期借入金	892	4,440
未払法人税等	322,751	75,101
賞与引当金	210,715	73,202
その他	1,236,677	986,303
流動負債合計	2,813,226	2,466,693
固定負債		
長期借入金	－	15,910
その他	42,835	34,349
固定負債合計	42,835	50,259
負債合計	2,856,061	2,516,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,651,180	5,688,253
資本剰余金	8,146,608	8,186,139
利益剰余金	△4,756,668	△4,617,435
自己株式	△313	△313
株主資本合計	9,040,806	9,256,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,577	9,853
繰延ヘッジ損益	5,572	△3,401
為替換算調整勘定	△2,480	△8,548
その他の包括利益累計額合計	24,669	△2,095
新株予約権	32,797	58,535
非支配株主持分	126,248	90,504
純資産合計	9,224,521	9,403,588
負債純資産合計	12,080,583	11,920,540

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,464,683	16,249,805
売上原価	6,731,331	7,862,171
売上総利益	6,733,352	8,387,634
販売費及び一般管理費	6,828,768	8,223,370
営業利益又は営業損失（△）	△95,416	164,263
営業外収益		
受取利息	3,533	12,971
受取補償金	4,449	10,256
為替差益	－	12,693
投資事業組合運用益	－	87,491
その他	1,402	5,374
営業外収益合計	9,385	128,787
営業外費用		
支払利息	170	654
持分法による投資損失	18,181	2,310
為替差損	12,212	－
投資事業組合運用損	197	－
その他	421	485
営業外費用合計	31,183	3,450
経常利益又は経常損失（△）	△117,213	289,601
特別利益		
投資有価証券売却益	13,880	－
補助金収入	454,931	179,265
特別利益合計	468,811	179,265
特別損失		
持分変動損失	7,344	－
減損損失	34,962	231,922
投資有価証券評価損	88,191	－
特別損失合計	130,499	231,922
税金等調整前四半期純利益	221,098	236,944
法人税、住民税及び事業税	180,301	163,054
法人税等調整額	－	△25,936
法人税等合計	180,301	137,118
四半期純利益	40,797	99,825
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	1,659	△39,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,138	139,232

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	40,797	99,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,650	△11,723
繰延ヘッジ損益	6,260	△8,974
為替換算調整勘定	710	△6,067
その他の包括利益合計	10,621	△26,765
四半期包括利益	51,418	73,060
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,759	112,467
非支配株主に係る四半期包括利益	1,659	△39,406

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更）

当第３四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるセーフィーフィールドワークス株式会社が、株式会社Laskaの株式を取得し完全子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
減価償却費	2,706千円	28,319千円
のれんの償却額	－	2,260

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社Laska

事業の内容　　通信インフラの施工工事

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループは、クラウド録画サービスを通じてあらゆる業界の現場AXを推進しており、着実に事業規模を拡大しています。業界ごとに異なるお客様のニーズに応えるため、カメラ・デバイスのラインナップ拡充やソリューションの提供を積極的に進めた結果、2026年９月末時点での課金カメラ台数は40.3万台に達しました。

一方で、お客様の多様なニーズに応え続けるためには、幅広いカメララインナップや最適なソリューションの提供に加え、現場におけるあらゆる状況下での施工・保守までを完結できる体制の強化が不可欠です。そこで 2025年11月、施工・保守の専門子会社であるセーフィーフィールドワークス株式会社を設立しました。カメラの販売・システム提供にとどまらず現地調査から施工、保守サポートまでを一気通貫で担うことで、あらゆるニーズに応えられる体制を構築しています。

さらに、大規模案件の施工完遂力と全国各地における工事網を強化するため、高い技術力を持つ株式会社Laskaを完全子会社として当社グループに迎えました。職人不足という厳しい市場環境においても、自社の基盤強化と地域に根差した機動力のあるサービス提供体制を両立させることで、中長期的な事業成長をさらに確実なものにしてまいります。

（３）企業結合日

2026年７月１日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるセーフィーフィールドワークス株式会社を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,000	千円
取得原価		15,000	千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　7,050千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

63,286千円

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却